



2025 年 9 月 23 日

**インドネシア・プラボウォ政権 1 年間の経済政策運営
～成長と分配のバランス、透明性確保が課題～****公益財団法人 国際通貨研究所
経済調査部 主任研究員 福地 亜希**

インドネシアでは、2024 年 10 月のプラボウォ政権発足から 1 年を迎える。世論調査による政権支持率は概ね高水準を維持しているとみられるものの、8 月以降、国会議員の高額手当等を発端とする大規模デモが発生、9 月に入り、市場の信認が厚い財務大臣が解任されるなど、先行きの経済・財政政策運営を不安視する見方が強まっている。

プラボウォ政権の主な経済政策～成長から分配へ軸足がシフト

プラボウォ大統領は、ジョコウィ前政権のインフラ開発や「下流化」政策¹などを通じた成長を重視する経済政策を継承する方針を掲げ大統領選で勝利したが、貧困層や低所得者層を対象とする分配政策への軸足のシフトが鮮明化している。具体的には、低所得者向け住宅建設プログラムや産業の高付加価値化に向けた「下流化」政策など前政権から引き継いだプログラムに加えて、現政権独自の優先政策として、2025 年 1 月から無料栄養食（MBG）プログラムを開始したほか、7 月には低所得者の支援や経済格差の是正に向けて全国で約 8 万のメラ・プディ村落協同組合²を立ち上げた。

MBG プログラムについては、8 月までに全国の約 2,000 万人の児童・未就学児・妊婦等を対象に実施され、29 万人の新規雇用創出と農家や零細・中小企業など約 100 万人が経済的利益を享受したことなどを成果として強調している³。なお、大統領直属の諮問機関である国家経済評議会のメンバーの推計によると、MBG プログラムは、短期的な経済効果は限られるものの、長い目でみれば貧困層の収入増加や雇用創出などの効果が見込まれるとされる⁴。しかし、同プログラムを巡っては各地で食中毒の問題が報告

¹ 未加工資源をそのまま輸出するのではなく、国内で中間財または完成品の加工することで付加価値を高めるとともに、雇用創出につなげることを目的とする政策。

² メラ・プディ村落協同組合は、組合の新設や既存組織の活性化などにより立ち上げられ、補助金付き液化石油ガス（LPG）ボンベなど生活必需品の販売や預金・融資業務、物流サービス、電気料金収納業務などを手掛ける。

³ https://setneg.go.id/baca/index/program_makan_bergizi_gratis_sentuh_20_juta_penerima_ciptakan_290_ribu_lapangan_kerja

⁴ 2025 年の経済成長率への影響は 0.01%～0.26%程度 (<https://ekonomi.bisnis.com/read/20250324/9/1864092/>)

されるなど、実施体制の改善が課題となっている。

優先プログラムの財源と中銀の独立性を巡る動き

プラボウォ政権の優先政策の実現に向けた財源としては、債券発行に加えて、国家予算の再配分や2025年に国営企業（SOEs）の持株会社として立ち上げた政府系投資ファンド（ダナンタラ）を通じたSOEsの配当の再投資などが想定されている。予算の再配分に関しては、削減の対象がインフラや地方開発など中長期的な発展に不可欠な分野が多く、経済発展を遅らせるリスクなどへの懸念が強まっている。2025年1月、「国家・地方予算執行の支出効率化に関する大統領訓令」に基づき、インフラ整備を担う公共事業省の予算削減や公務員の出張費抑制などを通じて計307兆ルピアを捻出する一方、MBGプログラムの実施を担う国家栄養庁（当初予算：71兆ルピア）に100兆ルピアを追加で割り当て、171兆ルピアとした。また、教育予算の多くがMBGプログラムに流用されている可能性も指摘されている⁵。

2025年8月半ばに政府が国会に提出した2026年予算案では、MBGプログラムをはじめ、防衛、食糧安全保障分野など同政権の優先する分野への予算配分が拡充された。一方、地方交付金が大幅に削減されることが明らかとなり、一部の自治体が、交付金の減少を補うため、固定資産税の大幅引き上げを打ち出したことも、各地に抗議デモが広がる一因となった。9月23日に国会が可決した2026年修正予算案では、地方交付金が当初の650兆ルピアから693兆ルピアへ増額されたが、2025年（見込値）の864兆ルピアに比べて2割程度減少することになり変わらない。なお、国家栄養庁の2026年予算は268兆ルピア（2025年見込値：116.6兆ルピア）へ倍増した。2026年の財政赤字はGDP比2.68%と2025年（見込値：同2.78%）から縮小を見込んでいるが、高い成長率⁶を前提とするなど、財政健全化目標の実現性は不透明である。

こうした中、9月初め、財務省と中央銀行（Bank Indonesia: BI）は政府の優先プログラムの実施に向けたコスト負担スキームで合意した⁷。具体的には、中銀がセカンダリー市場で国債を購入する（政府が中銀に利息を払う）一方、中銀が政府預金口座に追加の利息を払うスキームとなっており、用途は①300万戸の住宅建設プログラム、②メラ・プティ村協同組合プログラム、③その他政府の優先プログラムの財源として活用が想定されている。なお、中銀が政府預金口座に付与する利息はもともと市場金利より低く設定⁸されているが、追加分の水準は明らかとなっていない。

従来、BIによる国債購入は原則セカンダリー市場を通じたもので、中銀の流動性管理の一環として、法律に基づく措置として正当化されている。コロナ禍では、有事の財

den-dampak-makan-bergizi-gratis-ke-pertumbuhan-ekonomi-tak-besar?utm_source=chatgpt.com）。

⁵ CELIOS (2025)

⁶ 前提となる2026年の実質GDP成長率は前年比+5.4%（過去2年間の平均値：同+5%）、消費者物価上昇率は同+2.5%（同+1.5%）。

⁷ https://www.bi.go.id/en/publikasi/ruang-media/news-release/Pages/sp_2720925.aspx

⁸ BI (2025)

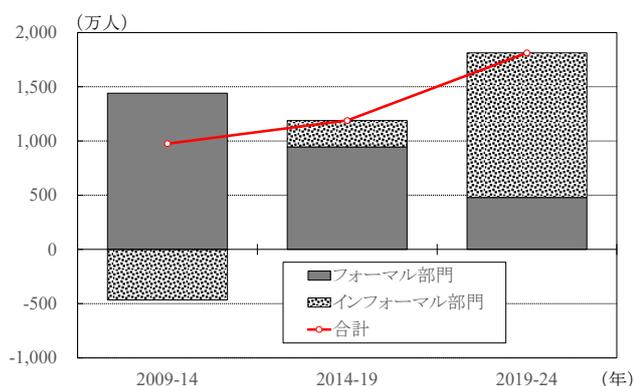
政負担の軽減のための一時的措置として、類似のコスト負担スキームが導入されたが⁹、今回は平時での同スキームの再導入だけに、中銀の独立性を巡る不安は払拭できない。

さらに、国会が改正を目指す「金融セクター開発・強化法（2023年第4号）」の中で、BIの役割（マנדート）や総裁およびその他理事会メンバーの評価・解任等に係る国会の権限に関わる条項も見直しの対象となる可能性が一部で報じられるなど、中銀の独立性を巡る動きは今後も注視する必要がある。

蓄積する中間層の不満

8月末に発生した学生や労働者などによる大規模デモは、国会議員の高額手当や一部議員の失言などが発端とされているが、根底には中間層の所得伸び悩み¹⁰などが影響していると考えられる。近年、最低賃金の上昇や安価な中国製品の流入などに伴いフォーマル部門での雇用が伸び悩む中、インフォーマル部門が雇用の受け皿となっている（第1図）。また、実質平均賃金上昇率は最低賃金上昇率を大きく下回っており（第2図）、最低賃金引上げは、低所得層の所得を底上げした一方、中間層の雇用・所得環境の悪化を招いた可能性がある。

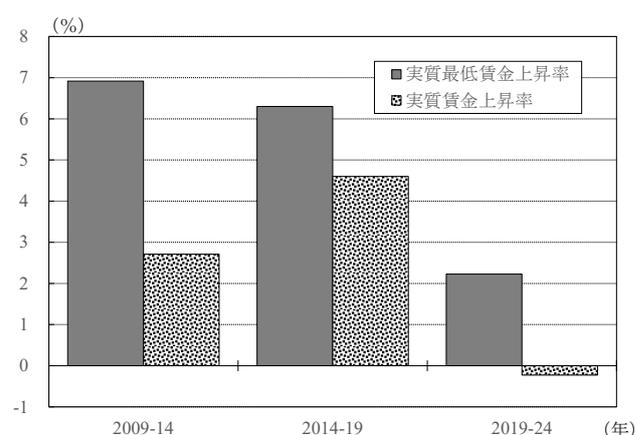
第1図：就労人口の変化



(注) 1. 各対象年(直近は2019年と2024年)の8月時点における就労人口(15歳以上)の増減。
2. 『フォーマル部門』、常用雇用者と有給で従業員を雇用している個人業主。『インフォーマル部門』は『フォーマル部門』以外。

(資料) BPS統計より国際通貨研究所作成

第2図：実質賃金上昇率の推移



(注) 各対象期間(直近は2019年～2024年)の賃金上昇率の平均値。消費者物価上昇率で実質化。

(資料) BPS統計より国際通貨研究所作成

大規模デモの後、ソーシャルメディア上で、政府や国会等に対して、1週間以内に対処すべき17の要求と1年以内に満たすべき8つの要求から成る「17+8項目の人々の要求（17+8 Tuntutan Rakyat）」¹¹を求める動きが広がった。求める内容は、国会議員の給与・手当の見直しや労働者の賃金適正化にとどまらず、国軍や警察の対応改善や国会の大規模改革など多岐にわたる。これを受けて国会は、住宅手当の終了を含む議員手当の

⁹ 福地(2022)

¹⁰ 福地(2024b)、(2025)

¹¹ <https://rakyatmenuntut.net/>

見直しに関する決議¹²を公表した。プラボウォ政権も、部分的・段階的に対応可能なものから順次実施する姿勢をみせているものの、既存の優先プログラムの加速を指示するなど、中間層の要望に応えるような経済政策の軌道修正には至っていない。

プラボウォ政権は9月8日の内閣改造¹³で、長年にわたり経済・財政政策運営を担ってきたスリ・ムルヤニ財務大臣を解任し、新財務大臣に前インドネシア預金保険公社会長のプルバヤ・ユディ・サデワ氏¹⁴を起用した。プルバヤ氏は、財政規律を維持しつつ、成長を重視し、より効果的な財政政策運営を目指す方針を示しているものの、拡張的財政政策運営への警戒は根強い。スリ・ムルヤニ財務大臣の解任や中銀の独立性を巡る懸念の高まりもあり、金融市場ではルピア相場の軟調な推移が続いている。

こうした中、インドネシア経済学者連盟は9月9日、7項目の経済緊急要求¹⁵を公表した(第1表)。この中で、無料栄養食や300万戸住宅などポピュリズム色の強い大型プログラムへの予算配分の大幅削減と、教育・保健・インフラ等への合理的な再配分、BIをはじめとする国家主要機関の独立性・透明性の回復とエビデンスに基づく政策立案など供給サイドに焦点を当てた成長戦略および改革路線への回帰を求めている。BIについては、大統領の政治プロジェクトへの資金提供を停止すべきと訴えるなど、中銀への政治介入に対する危機感を強めている。

第1表: 経済学者による7項目の経済緊急要求

要求	主な内容
1 大規模な予算の ミスアロケーションの是正	<ul style="list-style-type: none"> ■ ポピュリズム色の強い大型プログラムを大幅に削減 ■ 地方の財政移転の回復 ■ 教育・保健・基礎インフラ等へ合理的に再配分
2 国家主要機関の独立性・ 透明性の回復	<ul style="list-style-type: none"> ■ 様々な国家機関(中央銀行(BI)、統計局、下院、最高裁判所、憲法裁判所、汚職撲滅委員会、監査院、検事総長室)への政治介入を排除し、本来の職務に復帰させる ■ BIは、大統領の政治プロジェクトの資金提供者ではなく、独立した中央銀行としての尊厳を回復すべき
3 国家主導の過度な 経済支配の停止	<ul style="list-style-type: none"> ■ ダナンタラ(スーパー・ホールディング構想)を中止し、国営企業の市場競争を促す ■ 軍・警察の食糧や社会保障を含む民間分野への関与の見直し ■ メラ・プディ村落協同組合の見直し
4 規制・許認可の緩和と 官僚制の簡素化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 投資・事業環境を阻害するTKDN(国産含有率)要件の見直しや地場産業育成、人的資本への投資、技術移転、インフラ整備など ■ 戦略物資の輸入クォータ等の歪み是正 ■ 許認可プロセスの抜本的簡素化、官僚的な手続きの削減、透明性と説明責任を確保 ■ 採掘や加工を含む採掘部門における違法事業の根絶
5 多面的な格差是正	<ul style="list-style-type: none"> ■ 社会保障プログラムの改革・統合、脆弱層の支援・保護、インフォーマル部門の労働者に対する雇用・基本的な年金保障 ■ エネルギ補助金改革(下層中流階級を対象とする現金給付化) ■ 市場メカニズムを通じたコメ・基礎物資の供給と価格の安定 ■ 越境型オンライン賭博の取締り
6 エビデンスとテクノクラシー (技術官僚)的政策決定への 回帰	<ul style="list-style-type: none"> ■ 財政の安定性と慎重さを損なうポピュリスティックな政策(無料栄養食、村協同組合計画、下流化、エネルギ補助金、ダナンタラなど)の排除 ■ プログラム実施前の独立専門機関による規制影響評価(RIA)と監視プロセスを実施
7 制度の質的向上・統治・ 民主主義の回復	<ul style="list-style-type: none"> ■ 利益相反・レントシーキングの根絶 ■ 軍の職務を国防本来機能に限定し文民統治を徹底、公職者の兼職禁止 ■ 企業と公務員間の贈賄文化の根絶

(資料)LPEM(2025c)、各種報道等より国際通貨研究所作成

¹² https://en.antaranews.com/news/378265/dpr-announces-six-points-of-resolution-to-respond-to-peoples-demands?utm_source=chatgpt.com

¹³ 内閣改造では、財務大臣を含む5名の閣僚を退任した一方、新設の巡礼省の正副大臣を含む5名(大臣4名、副大臣1名)を任命(<https://setkab.go.id/en/president-prabowo-appoints-new-ministers-vice-minister/>)。

¹⁴ プルバヤ・ユディ・サデワ(Purbaya Yudhi Sadewa)氏は、政府系証券会社 Danareksa Securities シニアエコノミストのほか、複数の省庁で経済・戦略・海洋関連の役職などを務めた。

¹⁵ LPEM(2025c)

インドネシア大学経済経営学部経済社会研究所 (LPEM-FEB UI) も 9 月初め、社会経済状況の改善に向けた声明¹⁶を公表し、政府に対し、コミュニケーションを通じた国民の状況のより深い理解と、テクノクラートのかつエビデンスに基づく政策立案・決定プロセスへの回帰を求めた。具体的な措置として、MBG や協同組合など多額の予算を伴うプログラムの実施に関わるロードマップ策定、地方交付金の削減停止、省庁の新設停止および官僚機構の合理化などを提案するなど、多方面からプラボウォ政権に対して経済政策立案・実施プロセスの見直しを求める声が強まっている。

今後の政策運営～成長と分配のバランスが必要

プラボウォ政権が掲げる、実質 GDP 成長率を前年比+8%以上へ引き上げるという野心的な目標の実現に向けては、貧困層・低所得層の底上げにとどまらず、製造業や高付加価値サービス業での雇用創出などによる中間層の挺入れが不可欠であり、成長戦略と分配政策のバランスが重要と言える。フォーマル部門での雇用拡大には、事業許可証の発行や投資手続きの簡素化などビジネス環境改善や規制緩和に加えて、人的資本への投資などを通じたサポートが求められる。また、国債発行などを通じた財政赤字のファイナンスには国際的な信認の維持が不可欠であり、財政規律や政策の透明性などに配慮した政策運営が期待される。

以 上

<主な参考文献>

- 東方孝之(2025)「失業率の低下とインフォーマル部門の拡大」一般財団法人日本インドネシア協会『月間インドネシア』2025年7月号(第925号)、2025年6月25日
- 福地亜希(2022)「インドネシアの経済情勢～政策の軸足はコロナ後の安定と成長へシフト～」Newsletter (nl2022.04)、2022年2月17日 (<https://www.iima.or.jp/docs/newsletter/2022/nl2022.04.pdf>)
- (2024a)「インドネシアにおける大統領選挙結果と新政権の課題」国際通貨研究所『国際通貨研レポート』国際通貨研レポート (nl2024.10)、2024年3月25日 (<https://www.iima.or.jp/docs/newsletter/2024/nl2024.10.pdf>)
- (2024b)「中間層の強化が求められるインドネシア・プラボウォ政権の経済政策」国際通貨研究所『コメンタリー』IIMA コメンタリー (ei2024.31)、2024年10月25日 (<https://www.iima.or.jp/docs/column/2024/ei2024.31.pdf>)
- (2025)「インドネシア・プラボウォ政権 100 日間の経済政策運営と見えてきた課題」IIMA コメンタリー (ei2025.9)、2025年3月31日 (<https://www.iima.or.jp/docs/column>)

¹⁶ LPEM (2025b)

[n/2025/ei2025.9.pdf](#))

Bank Indonesia (BI) (2025) “Laporan Keuangan Tahunan BI 2024,” 25 Juni 2025 (<https://www.bi.go.id/id/publikasi/laporan/Pages/Laporan-Keuangan-Tahunan-BI-2024.aspx>)

Center of Economic and Law Studies (CELIOS) (2025) “Shrinking Middle Class, Pajak, Utang dan Jalan Keluarnya,” 4 September 2025 (<https://celios.co.id/siaran-pers-reset-ekonomi-indonesia/>)

Lembaga Penyelidikan Ekonomi dan Masyarakat Fakultas Ekonomi dan Bisnis Universitas Indonesia (LPEM FEB UI) (2024), “Indonesia Economic Outlook Q3 2024 – The Vulnerability of the Economic Growth Engine,” Brief, Economic outlook, August 6, 2024 (<https://lpem.org/indonesia-economic-outlook-q3-2024-rentannya-mesin-pertumbuhan-ekonomi/>)

----- (2025a) “LPEM ECONOMIC EXPERTS SURVEY SEMESTER I 2025 – EVALUATING THE FIRST 100 DAYS OF THE CURRENT ADMINISTRATION-,” March 14, 2025 (<https://en.lpem.org/lpem-economic-experts-survey-semester-i-2025/>)

----- (2025b) “LPEM STATEMENT ON MASS ACTIONS AND PUBLIC ASPIRATIONS FOR IMPROVING SOCIAL ECONOMIC CONDITIONS,” September 4, 2025 (<https://en.lpem.org/rilis-lpem-atas-aksi-massa-dan-aspirasi-publik-untuk-perbaikan-kondisi-ekonomi-sosial/>)

----- (2025c) “Aliansi Ekonom Indonesia Serukan Tujuh Desakan Darurat Ekonomi” September 9, 2025 (<https://ilunifebui.org/aliansi-ekonom-indonesia-serukan-tujuh-desakan-darurat-ekonomi/>)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2025 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <https://www.iima.or.jp>